

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴

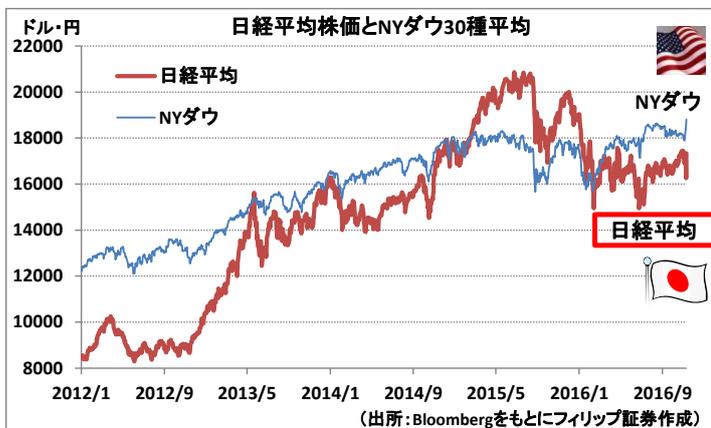
DID:03-3666-2101 (内線 244)

E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年11月14日号(2016/11/11 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



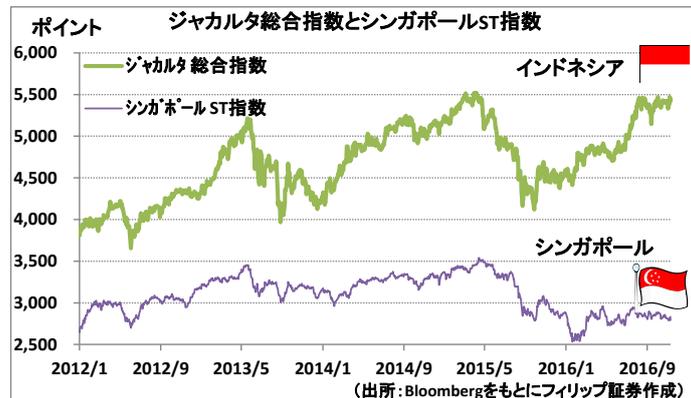
■“トランプ大統領誕生でマーケットはリスクオンへ！”

- 米大手紙の紙面には“Trump Triumph”(トランプ大勝利)の報道が躍った。事前の大方の予想を覆す共和党・トランプ候補の圧勝。11/9の国内マーケットは、トランプ候補優勢が伝わると為替はドル・円が105円台から101円台前半に円高急伸となり、日経平均株価は一時、前日比1,000円超下げ、終値で同919.84円安の16,251.54円と大幅安になった。当初マーケットは、トランプ・ショックと受け止めたが、大型減税や大規模財政など景気刺激策への期待からドルは反転上昇し、NYダウは11/10に18,807.88ドルと約3ヵ月ぶりとなる史上最高値更新となった。

- 11/8-10の S&P500の24業種分類では、銀行が9.8%、証券など各種金融7.3%、医薬品・バイオ6.9%、資本財5.2%、保険5.1%、運輸3.3%、素材が3.1%の上昇。NYダウ構成銘柄では、ファイザー(PFE)11.6%、ゴールドマン・サックス(GS)10.4%、キャタピラー(CAT)10.4%、JPモルガン・チェース(JPM)が9.5%の上昇。金融規制の緩和、医療保険制度改革(オバマケア)撤廃、インフラ投資拡大などトランプ政権で期待される政策を反映したセクターに資金が流入。国内でも保険、証券、銀行のほか、鉄鋼、鋳業、非鉄金属が買い進まれている。1.8%前後で推移していた米10年国債利回りは、インフレ期待から11/10には2.15%まで急上昇。12月のFOMCでの利上げ確率は80%まで高まっており、国内でも引き続き金融セクターに注目したい。

リスク要因は、トランプ氏が主張してきた反TPP、NAFTA(北米自由貿易協定)見直しなど保護主義的政策やエネルギー政策と原油価格動向、日米同盟などへの不透明感である。ただ、トランプ支持者の中・低所得者層のマインド改善、不動産価格上昇、株高に加え大型減税となれば、資産効果が強まることも想定される。良好な資金循環から米株高が続き、日本株のサポート要因になるとみる。(庵原)

- 11/14号では、森永製菓(2201)、日本新薬(4516)、日産自動車(7201)、三菱UFJ FG(8306)、野村HD(8604)、テレコムカシ・インドネシア(TLKM IJ)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 11月14日(月): 電通、みずほFG、MUFG、三井住友F、第一生命
- 15日(火): ホーム・デポ
- 16日(水): シスコシステムズ、テンセント
- 17日(木): ウォルマート、ギャップ、アプライド・マテリアルズ
- 18日(金): 東京海上H、SOMPO、MS&AD

■主要イベントの予定

- 11月14日(月):
 - ・7-9月のGDP(速報値)
 - ・黒田日銀総裁、講演(名古屋)
 - ・中国10月の経済全体のファイナンス規模、新規融資(11/15までに発表)
- 15日(火):
 - ・10月のマンション発売
 - ・米10月の小売売上高
 - ・フィッシャーFRB副議長、講演
 - ・ユーロ圏7-9月のGDP(改定値)
 - ・独11月のZEW景況感指数
- 16日(水):
 - ・10月の訪日外国人客数
 - ・米10月の鋳工業生産
 - ・米11月のNAHB住宅市場指数
- 17日(木):
 - ・安倍首相がトランプ次期大統領と会談
 - ・米10月の住宅着工指数
 - ・イエレンFRB議長、議会証言
- 18日(金):
 - ・米10月の景気先行指標総合指数
 - ・ドラギECB総裁、講演(フランクフルト)
 - ・中国10月の新築住宅価格

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■米新政権期待でドル高円安予想

米次期大統領のトランプ氏の一部政策に期待、11/10 現在、過去2日のNYダウは2.59%上昇、S&P500は1.3%上昇。金利上昇や金融規制緩和の期待で金融セクターの上げ幅が目立った。オバマケアの撤廃が期待され、ファイザー(PFE)など製薬がヘルスケアを牽引。また、インフラ拡大の政策がキャタピラー(CAT)など建設関連大手に好材料視された。

足元、米新政権による米景気拡大への期待から米10年国債金利が上昇し、日米金利差の拡大でドル高・円安も106円台に進んでいる。また、FRBの低金利政策を批判するトランプ氏の当選が年内利上げの可能性を高め、ドル高・円安の基調が続きそうだ。自動車、電機、精密機器など輸出関連に注目したい。(袁)

■トランプ政策期待と日本関連銘柄

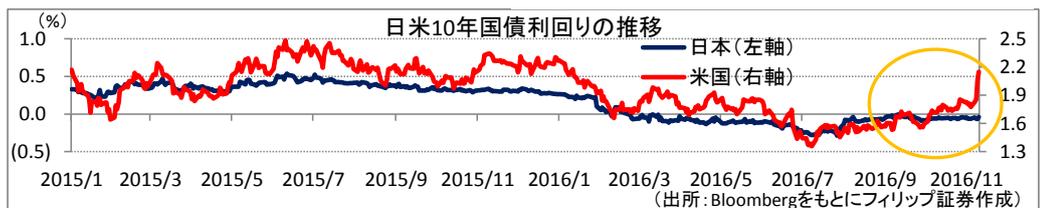
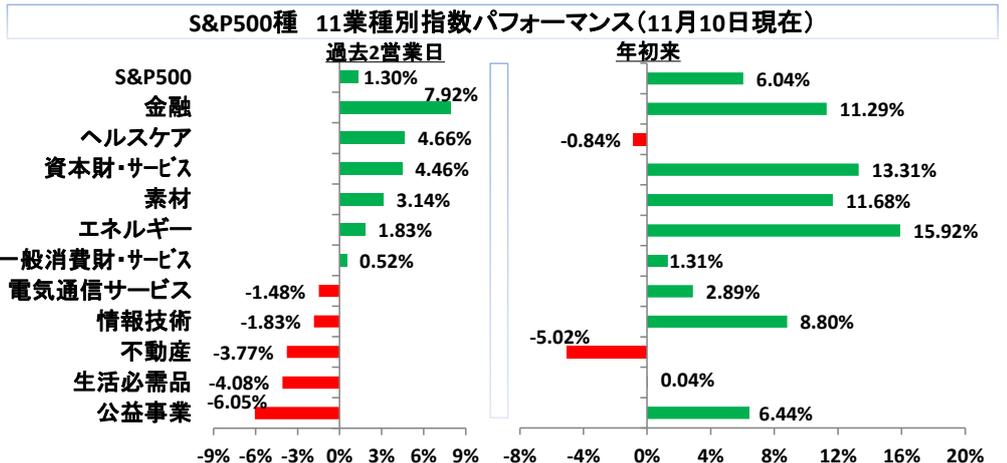
11/9、トランプ氏が米次期大統領に選出され、同氏の過激な発言や主張への不安は一転、政策期待へと変わった。米株高が継続する中、日本株も「トランプ銘柄」が物色される。同氏が約束する大規模減税やインフラ投資拡大が実現すれば、コマツ(6301)など米国でインフラ事業割合の高い企業の業績拡大が期待できよう。日本に軍事負担増加を求め、核兵器保有の容認も示され、三菱重工(7011)など防衛関連に注目したい。インフレ加速が見込まれ金融規制緩和の期待で日本の金融も業績改善が予想される。また、米露関係改善の期待がJT(2914)などのロシア関連に明るい材料となりそうだ。(袁)

■予想EPS上振れし一段の株高も

上場企業の2017/3期1H(4-9月)は、円高や輸出低迷などから2桁経常減益見通し。ただ、日経225採用企業の通期予想EPSは、10/3時点の1,178.88円から11/10には1,190.42円と上振れている。

日経平均予想PERは11/10時点で14.57倍。経営環境は未だ厳しいものの、足元のドル高・円安進展で先行きに好転の兆しも見え始め、予想EPSが更に高まる可能性もあろう。予想PERのレンジ中央値15.5倍程度を当てはめれば、日経平均株価は年末に向け18,500円程度までの上昇も想定されると見ている。(庵原)

【トランプ新政権への期待から米株高、日米の金利差も拡大】



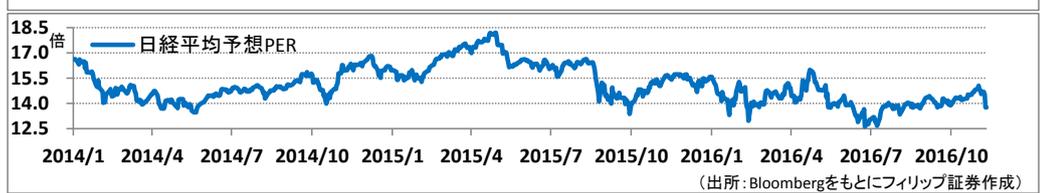
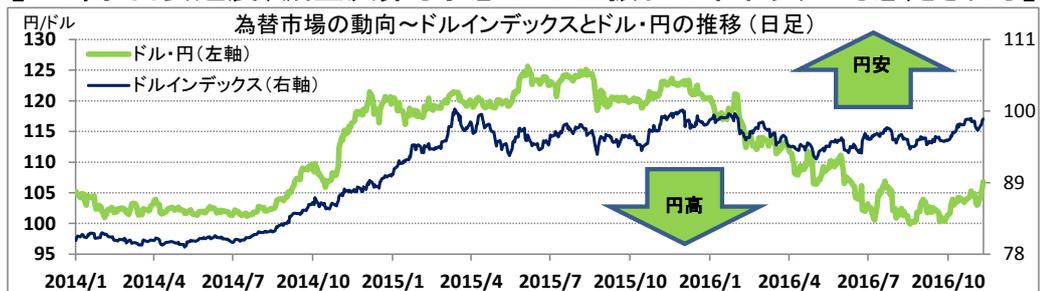
【トランプ次期大統領が主張する主要政策への期待と日本関連銘柄の物色】

トランプ次期大統領の主要政策	
税と歳出	税制を簡素化、法人税率を35%から15%に引き下げ。インフラと国防予算を増加
ヘルスケア	オバマケアを撤廃し、低所得者・障害者向け公的医療保険の各州運営を拡大
金融規制	ドット・フランク法の撤廃、金融規制を緩和する。FRBの低金利政策に反対
貿易通商	TPPから離脱、NAFTAの再交渉、海外輸入品の関税を引き上げる可能性
ロシア	関係を改善すると表明し、ISIS(イスラム国)対策でもロシアと協力する可能

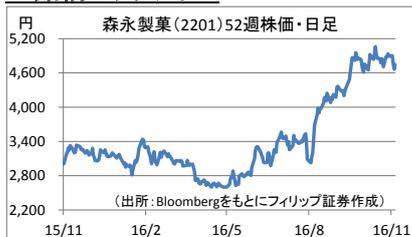
トランプ次期大統領の政策と日本の関連銘柄			
関連政策	コード	銘柄名	関連事業の内容
インフラ投資拡大	6301	コマツ	交通インフラや公共投資などを展開、米国で売上高比率が高い
	1414	ショーボンド	道路や鉄道をはじめとしたインフラの補修や補強を手がけている
防衛強化	7011	三菱重工	国内唯一の戦闘機企業。潜水艦、ミサイルシステムなども開発
	7721	東京計器	船舶港湾機、油空圧機、流体機、防衛・通信機など精密機器
金融規制	8306	三菱UFJ	金利上昇と規制緩和が追い風、米モルガンと資本関係がある
	8604	野村HD	国内証券最大手、米国子会社を持ち市場シェアの拡大を目指す
ロシア関係改善	2914	JT	海外事業最大のシェアを占めるのはロシアである
	4616	川上塗料	ロシアで天然ガスパイプライン用塗料納入などの実績

(出所: 各報道をもとにフィリップ証券作成)

【ドル高・円安進展、減益決算も予想EPS上振れで年末ラリーも想定される】



■銘柄ピックアップ



◇ 森永製菓(2201)

- ・1910年設立の菓子製造大手。ビスケット、チョコレート、アイスクリームなどの菓子・冷蔵製品のほか、飲料、ホットケーキ、栄養補助食品の製造を行う。また、不動産・レストランも営んでいる。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比7.8%増の990.05億円、営業利益が同69.9%増の112.13億円、純利益が同57.4%増の78.28億円と何れも従来予想を上回った。日本の菓子「おっとと」、「カレ・ド・ショコラ」、米国の「ハイチュウ」などの販売が好調に推移し、インドネシア、中国も前年同期実績を上回った。また、売上原価率の改善、販売費の効果的な投入も利益に寄与した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比5.6%増の1,920億円、営業利益が同44.0%増の165億円、純利益が同42.1%増の115億円と何れも従来予想から上方修正。消費者の健康志向を受け、主力のゼリー飲料「ウイダーinゼリー」の販売が伸びているほか、高単価品の「カレ・ド・ショコラ」も堅調。また、輸入乳原料の価格下落を背景にアイス製品の採算も改善している。(表)



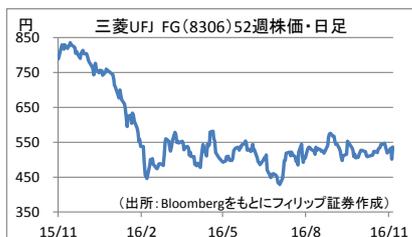
◇ 日本新薬(4516)

- ・1919年設立の中堅医薬品メーカー。泌尿器系や消化器系、循環器系の治療剤や鎮痛・抗炎症剤などの新薬開発・販売を行う。また、尿失禁治療剤や合成抗菌剤などの新薬開発も手掛ける。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比12.9%増の445.04億円、営業利益が同3.1倍の64.92億円、純利益が同2.9倍の44.83億円となった。血液がん治療剤など主力の新製品の販売が好調。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比13.4%増の955億円、営業利益が同57.9%増の135億円、純利益が同42.0%増の90億円と何れも従来予想から引き上げた。通期の配当計画は前期比9円増の37円と従来予想の35円から上方修正。同社は米欧に続き、日本でも肺動脈性肺高血圧症の新薬「ウプトラビ」を発売し、同治療薬の2018年度の売上高150億円を目指している。(表)



◇ 日産自動車(7201)

- ・1933年設立の自動車大手。自動車及び関連部品を製造・販売するほか、金融事業も手掛けている。アジア、米州、欧州を中心に展開し、オセアニア、中東やアフリカにも拠点を有する。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比10.3%減の5兆3,210.37億円、営業利益が同14.0%減の3,397.31億円、純利益が同13.3%減の2,824.33億円となった。円高で輸出採算が悪化し、軽自動車の国内販売も振るわなかった。グローバル販売台数は同0.1%減の261.3万台だった。国別の販売台数は日本国内、欧州やその他地域が減少した一方、北米やアジアが堅調に推移した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比3.2%減の11兆8,000億円、営業利益が同10.5%減の7,100億円、純利益が同0.2%増の5,250億円と従来予想を据え置いた。通期の配当は前期より6円増の48円へ。通期の想定為替レートが1ドル=105円、1ユーロ=120円と据え置いた。(表)



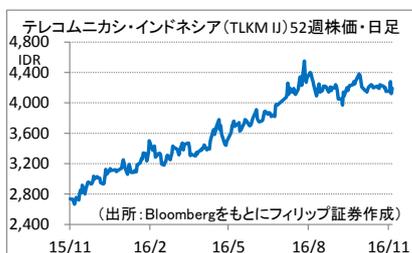
◇ 三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)

- ・2001年設立の金融持ち株会社。銀行、信託、証券に加えカード、リース、消費者金融、資産運用、米国のユニオンバンクなどを傘下に持ち、多様な金融サービスを提供できる総合力を有する。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は経常収益が前年同期比10.9%減の1兆3,893.49億円、純利益が同32.0%減の1,889.24億円だった。日銀のマイナス金利政策の下で本業の貸出と預金利回りの利ざやが縮小し収益を押し下げた。また、円高の影響で海外事業の円ベース収益の目減りも収益に響いた。
- ・2017/3通期の会社計画は純利益が前期比10.7%減の8,500億円と従来予想を据え置いた。同社傘下の三菱UFJ信託銀行は米資産管理会社ライデックス・ファンド・サービスの買収手続きを完了、買収額が約200億円。米投信市場で資産管理業務に参入するのは邦銀として初。買収後の新会社の資産管理残高は約39兆円と総合的な管理を手がける金融機関で世界6位になる。(表)



◇ 野村ホールディングス(8604)

- ・1925年設立。国内最大の投資銀行・証券持株会社。証券を中心に投資、金融サービスを提供。世界主要都市に支店を持ち、「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高に当たる収益合計が前年同期比8.8%減の8,445.21億円、純利益は同6.3%減の1,080.05億円となった。海外は債券取引を中心に好調だったが、国内は株式市場の低迷で個人投資家からの売買手数料が落ち込んだ。ただ、7-9月期はトレーディングが好調だったほか、海外を中心にコストの削減が進んでおり、純利益が同31.0%増の611億円と好調だった。
- ・新聞報道によれば、ふくおかFG(8354)と資産運用業務で提携し「ラップ口座」を11月中旬から共同で取り扱う計画。ふくおかFG傘下の福岡銀を通じ顧客に国際分散投資を提供し、預かり資産の拡大を目指している。最低投資額は500万円程度の手数料がかかりそうだ。(表)



◇ テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

- ・インドネシア唯一の国営通信会社、国内同業のうち最大手。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供するほか、電子郵便、携帯電話サービスも手掛ける。
- ・2016/12期3Q(1-9月)は売上高が前年同期比13.8%増の86兆1,880億IDR、純利益が同27.6%増の14兆7,320億IDRとなった。主力のモバイル音声通話&SMS事業が増収を確保したほか、データ、インターネット&ITサービス事業は同3割超の増収で全体の売上高を引き上げた。
- ・ネット関連サービスの強化でユーザー数の拡大が期待される。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比14.1%増の117兆66億IDR、純利益が同26.8%増の19兆6,418億IDRである。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB